

# 平成 23 年度決算 説明資料

## 朝日生命保険相互会社

当社の平成 23 年度決算については、危険差損益の改善やコスト削減の効果等により基礎利益が前年度を大きく上回るなど、良好な収支状況となりました。

こうした収支をベースに、足下の金融経済環境が依然として不透明であることから内部留保への繰入れを最優先し、リスク対応力強化を図った結果、健全性指標であるソルベンシー・マージン比率及び実質純資産額は、前年度より大きく向上いたしました。

このような状況を踏まえ、社員配当金は 2 年前と同水準でお支払い（復配）する方針といたしました。

当社は、平成 24 年度からスタートした中期経営計画「Action (3 カ年計画)」において、お客様の多様化・個別化するライフスタイル・価値観に適合した商品・サービスを最適なチャネルを通じてお届けすることにより、更なるフロー収益力の強化、自己資本の拡充に努めてまいります。

### 1. 業績の状況

新契約は前年度比 94.0%となりましたが、消滅契約は前年度比 93.4%と改善し、その差額（新契約－消滅契約）は、ほぼ前年度並みの 85 億円の純増加となりました。

#### (1) 新契約

平成 23 年度の新契約年換算保険料（新契約＋転換純増加）は、前年度比 94.0%となりました。

#### 個人保険・個人年金保険の新契約（新契約＋転換純増加）の状況

区分	平成 23 年度		平成 22 年度
		前年度比	
新契約年換算保険料 （新契約＋転換純増加）	358 億円	94.0%	381 億円
うち新契約（新規契約）	287 億円	96.5%	298 億円
うち転換純増加	70 億円	85.0%	83 億円

## (2) 消滅契約

平成 23 年度の消滅契約年換算保険料（死亡・満期等を除く）は、前年度比 93.4%と改善しました。

### 個人保険・個人年金保険の消滅契約の状況

区分	平成 23 年度		平成 22 年度
		前年度比	
消滅契約年換算保険料 （解約＋失効＋減額－復活）	273 億円	93.4%	292 億円
うち解約・失効契約	242 億円	94.1%	257 億円
消滅率（解約＋失効＋減額－復活）	4.72%	△0.27%	4.99%

## (3) ご契約の継続率の状況

ご契約の 7 月目・13 月目・25 月目継続率は、いずれも高水準を維持しています。

### ご契約の継続率の状況

区分	平成 23 年度		平成 22 年度
		対前年度増減	
7 月目継続率	95.3%	+0.1%	95.2%
13 月目継続率	91.8%	+0.2%	91.6%
25 月目継続率	84.6%	+0.1%	84.5%

## (4) 差額（新契約－消滅契約）

平成 23 年度においては、新契約年換算保険料（新契約＋転換純増加）と消滅契約年換算保険料（死亡・満期等を除く）の差額が 85 億円の純増加となりました。

区分	平成 23 年度		平成 22 年度
		対前年度増減	
新契約年換算保険料 －消滅契約年換算保険料	85 億円	△3 億円	88 億円

## (5) 保有契約

保有契約は、前年度末比 98.9%となりました。

なお、「第三分野部分」の保有契約全体に占める割合は、前年度末に比べ 0.2 ポイント上昇し、28.6%となりました。

### 個人保険・個人年金保険の保有契約の状況

区分	平成 23 年度末		平成 22 年度末
		前年度末比	
保有契約年換算保険料	5,725 億円	98.9%	5,787 億円
うち第三分野部分	1,638 億円	99.8%	1,641 億円
構成比	28.6%	+0.2%	28.4%

(注) 1. 全て年換算保険料ベースで記載しています。

新契約、消滅契約、解約・失効契約、保有契約の年換算保険料については下記のとおりです。

- ・年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
  - ・「第三分野部分」とは、「第三分野商品」の保険料と、傷害・疾病・介護等のいわゆる第三分野の保障に充当される「特約」の保険料を商品の種類を問わず集計したものの合計です。
2. 「消滅契約」(死亡・満期等を除く)とは、解約・失効、減額、復活(失効から控除)を集計しています。本文中の消滅契約は全て同じ定義として使用しています。
3. 消滅率は対年度始保有保険料で算出しています。その前年度比欄は、対前年度増減を表示しています。
4. 7 月目・13 月目・25 月目継続率は平成 23 年 4 月から平成 24 年 3 月に判明した継続率の累計値を表示しています。(7 月目継続率の対象は平成 22 年 7 月から平成 23 年 6 月に募集した契約、13 月目継続率の対象は平成 22 年 1 月から平成 22 年 12 月に募集した契約、25 月目継続率の対象は平成 21 年 1 月から平成 21 年 12 月に募集した契約です。)
5. 保有契約年換算保険料の第三分野部分構成比の前年度末比欄は、対前年度末増減を表示しています。

## 2. 収益の状況

基礎利益は 285 億円、内部留保は 716 億円の繰入れ、経常利益は 436 億円、当期純剰余は 70 億円となりました。

### (1) 基礎利益

基礎利益は 285 億円となり大幅に増加しました。内訳は以下のとおりです。

#### ①費差損益

費差損益は、事業費の削減等に努めた結果、前年度に比べ 10 億円増加しました。

#### ②危険差損益

危険差損益は、保険金等支払金の減少を主因として、前年度に比べ 79 億円増加しました。

#### ③逆ざや額

逆ざや額は、利息および配当金等収入の減少により、前年度に比べ 11 億円悪化しました。

#### 基礎利益の状況

区分	平成 23 年度		平成 22 年度
		対前年度増減	
基礎利益	285 億円	+78 億円	207 億円
費差損益	188 億円	+10 億円	178 億円
危険差損益	934 億円	+79 億円	855 億円
逆ざや額	△837 億円	△11 億円	△826 億円

### (2) 内部留保の繰入れ

足下の金融経済環境が依然として不透明であること、平成 22 年度決算において東日本大震災の影響により危険準備金を一部取崩したことを踏まえ、716 億円の内部留保（危険準備金・価格変動準備金）への繰入れを行いました。

### (3) 経常利益・当期純剰余

経常利益は、436 億円となりました。また、当期純剰余は 70 億円となりました。

#### 経常利益・当期純剰余の状況

区分	平成 23 年度		平成 22 年度
		対前年度増減	
経常利益	436 億円	△60 億円	497 億円
当期純剰余	70 億円	△369 億円	440 億円

なお、当期末処理損失は 461 億円になりました。

### 3. 財務の状況

期末の市況回復等により、有価証券全体では56億円の含み益となりました。  
 ソルベンシー・マージン比率は426.6%、実質純資産額は3,534億円となりました。

#### (1) 有価証券の含み損益

有価証券全体では56億円の含み益となりました。国内株式は316億円の含み損、国内債券は554億円の含み益となりました。

有価証券の含み損益の状況【一般勘定】(有価証券のうち時価のあるもの)

区分	平成23年度末		平成22年度末
		対前年度末増減	
有価証券全体	56億円	+191億円	△135億円
うち国内株式	△316億円	△114億円	△201億円
うち国内債券	554億円	+255億円	299億円
うち外国証券	△204億円	+45億円	△249億円
うちその他の証券	△11億円	△9億円	△2億円

#### (2) ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額

内部留保の充実を図った結果、ソルベンシー・マージン比率は426.6%、実質純資産額は3,534億円と、それぞれ向上しました。

ソルベンシー・マージン比率の状況

区分	平成23年度末		平成22年度末
		対前年度末増減	
ソルベンシー・マージン比率	426.6%	+65.4%	361.2%

実質純資産額の状況

区分	平成23年度末		平成22年度末
		対前年度末増減	
実質純資産額	3,534億円	+788億円	2,745億円

以上